

四半期報告書

(第128期第1四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

日本精鋁株式会社

東京都新宿区下宮比町3番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本精鋳株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 憲高
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03（3235）0021（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 松尾 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03（3235）0021（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 松尾 隆文
【縦覧に供する場所】	日本精鋳株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期連結 累計期間	第128期 第1四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,262,760	4,362,983	17,097,801
経常利益 (千円)	686,879	426,291	2,246,578
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	477,434	300,308	1,540,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	487,392	297,425	1,552,195
純資産額 (千円)	8,356,190	9,376,384	9,298,591
総資産額 (千円)	12,813,293	13,864,854	14,840,073
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	195.63	123.06	631.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	67.6	62.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方、ゼロコロナ政策による中国主要都市での都市封鎖、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー及び原材料価格の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動などにより、不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、社会経済活動の正常化が進む中、製造業の回復が続いていましたが、半導体不足や新型コロナウイルス感染症の再拡大による部品供給の混乱の影響で、自動車分野などの操業に一部支障が出てきました。また、デジタルトランスフォーメーションの推進、IoTやAIの活用、5G対応端末の普及、自動車のEV化や電装化の流れなどを背景に電子部品のニーズは高まっていますが、テレビやパソコンなど一部の民生機器向けでは、巣ごもり需要の反動減、供給制約、物価高などから、一時的な需要縮小が懸念されています。

このような環境下、当社グループは、「グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける Challenge for Sustainable Growth」をスローガンとする2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画をスタートさせました。「グループ連携の強化」、「収益力の改善」、「新たな価値を生み出す事業の創出」、「魅力ある会社づくり」という基本方針のもと、高付加価値製品の生産能力の拡充、オープンイノベーション推進による新規事業創出、車載向け製品の取り組み強化、デジタル化による業務プロセスの効率化、サステナビリティ事業への取り組み、多様な人材が活躍できる環境づくり、SDGs活動の推進などに取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比100百万円増収（2.4%増収）の4,362百万円、営業利益は同294百万円減益（42.6%減益）の397百万円、経常利益は同260百万円減益（37.9%減益）の426百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同177百万円減益（37.1%減益）の300百万円となりました。

①財政状態

(資産合計)

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比975百万円減少の13,864百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比890百万円減少の8,903百万円となりました。これは主に商品及び製品が177百万円増加したものの、現金及び預金が994百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比85百万円減少の4,961百万円となりました。

(負債合計)

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末比1,053百万円減少の4,488百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比1,002百万円減少の3,508百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が465百万円、未払法人税等が464百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比50百万円減少の980百万円となりました。

(純資産合計)

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末比77百万円増加の9,376百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により300百万円増加したこと及び配当により219百万円減少したことによるものであります。

②経営成績

(売上高)

売上高は、前年同期比100百万円増収（2.4%増収）の4,362百万円となりました。

(売上原価、販売費および一般管理費、営業利益)

売上原価は、前年同期比367百万円増加（11.0%増加）の3,690百万円となりました。

販売費および一般管理費は、前年同期比28百万円増加（11.4%増加）の274百万円となりました。

その結果、営業利益は、前年同期比294百万円減益（42.6%減益）の397百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同期比30百万円増加の34百万円となり、営業外費用は、前年同期比3百万円減少の5百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比260百万円減益（37.9%減益）の426百万円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損失0.6百万円、法人税等合計125百万円を計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比177百万円減益(37.1%減益)の300百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において、主要都市で都市封鎖が実施され、物流が混乱し、川下市場の需要に影響を及ぼしたことから、価格が弱含みとなりましたが、封鎖解除後は価格上昇の動きが見られました。当第1四半期の平均価格は、トン当たり約14,000ドルとなり、前年同期比約36%の上昇となりました。円建てでは前年同期比で円安となったため、約61%の上昇となりました。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック、ゴム、繊維などの高分子材料を燃えにくくする難燃助剤であり、広範な産業分野から電化製品といった各家庭での必需品にも使用され、防災機能を付与することで、人的・経済的な損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、海外市場での需要が低迷し、販売数量は前年同期比258トン減少(15.5%減少)の1,404トンとなりました。

その結果、同事業の当第1四半期の売上高は、販売価格の上昇により、前年同期比568百万円増収(31.2%増収)の2,392百万円となりました。セグメント利益は、同2百万円増益(1.5%増益)の184百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当第1四半期平均でトン当たり1,285千円となり、前年同期比16.4%の上昇となりました。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄合金粉末、自動車部品や産業機械部品などに使用される焼結材料向けの金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務を中心としたテレワークの急速な普及や教育などのオンライン化への取組みが、パソコンやスマートフォンなどの通信機器端末の需要を拡大していましたが、オンライン需要が一巡すると共に、中国の都市封鎖、供給制約、インフレ懸念などの要因から需要の勢いが鈍化したため、販売数量は前年同期比174トン減少(40.7%減少)の253トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車分野での生産調整の影響を受けて、販売数量は前年同期比108トン減少(22.8%減少)の368トンとなりました。

全体の販売数量は前年同期比283トン減少(31.3%減少)の621トンとなりました。

その結果、同事業の当第1四半期の売上高は、販売数量の減少により、前年同期比468百万円減収(19.3%減収)の1,962百万円となりました。セグメント利益は、同297百万円減益(59.1%減益)の205百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業等の当第1四半期の売上高は7百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、28,250千円となっております。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等による営業費用に充当するためのものです。営業費用の主なものは、運賃・保管料、人件費であります。

②財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部留保資金の他、借入金により資金調達しております。借入金による資金調達に関しましては、短期借入金のほか、長期安定資金調達の為に一部は長期借入金にて対応しております。

2022年6月30日現在の短期借入金残高は1,341百万円となっております。

生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達しております。2022年6月30日現在の長期借入金残高は207百万円となっております。

なお、当第1四半期においては、安定した事業運営の為に、借入金の一部を現預金にて保有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2022年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2022年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,605,900	2,605,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,605,900	2,605,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	2,605,900	—	1,018,126	—	564,725

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 165,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,430,000	24,300	—
単元未満株式	普通株式 10,400	—	—単元（100）未満の株式
発行済株式総数	2,605,900	—	—
総株主の議決権	—	24,300	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

②【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3番2号	165,500	—	165,500	6.35
計	—	165,500	—	165,500	6.35

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085,883	2,091,649
受取手形及び売掛金	2,755,550	2,759,097
商品及び製品	1,920,393	2,098,264
仕掛品	371,838	434,688
原材料及び貯蔵品	1,427,658	1,449,255
その他	241,181	79,207
貸倒引当金	△8,838	△8,696
流動資産合計	9,793,667	8,903,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,728,126	1,752,870
機械装置及び運搬具（純額）	664,198	746,474
土地	1,436,191	1,436,191
その他（純額）	640,494	509,515
有形固定資産合計	4,469,011	4,445,052
無形固定資産	111,046	111,848
投資その他の資産	466,348	404,487
固定資産合計	5,046,406	4,961,388
資産合計	14,840,073	13,864,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534,757	1,069,030
電子記録債務	285,391	309,082
短期借入金	1,343,000	1,341,000
未払法人税等	541,744	77,215
賞与引当金	210,630	101,731
その他	595,102	610,266
流動負債合計	4,510,626	3,508,327
固定負債		
長期借入金	249,500	207,500
退職給付に係る負債	365,219	356,924
資産除去債務	37,183	37,315
その他	378,952	378,403
固定負債合計	1,030,855	980,142
負債合計	5,541,481	4,488,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	7,826,337	7,907,013
自己株式	△154,168	△154,168
株主資本合計	9,255,020	9,335,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,964	29,265
為替換算調整勘定	7,607	11,422
その他の包括利益累計額合計	43,571	40,688
純資産合計	9,298,591	9,376,384
負債純資産合計	14,840,073	13,864,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,262,760	4,362,983
売上原価	3,323,877	3,690,952
売上総利益	938,882	672,031
販売費及び一般管理費	246,366	274,473
営業利益	692,515	397,557
営業外収益		
受取配当金	1,626	2,258
為替差益	—	25,439
その他	1,679	6,457
営業外収益合計	3,305	34,155
営業外費用		
支払利息	2,929	4,031
為替差損	3,634	—
休止鉱山費用	1,386	1,291
その他	990	98
営業外費用合計	8,941	5,421
経常利益	686,879	426,291
特別利益		
固定資産売却益	1,299	—
特別利益合計	1,299	—
特別損失		
固定資産除却損	284	640
特別損失合計	284	640
税金等調整前四半期純利益	687,894	425,650
法人税、住民税及び事業税	185,637	85,630
法人税等調整額	24,823	39,712
法人税等合計	210,460	125,342
四半期純利益	477,434	300,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,434	300,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	477,434	300,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,097	△6,698
為替換算調整勘定	2,860	3,815
その他の包括利益合計	9,958	△2,882
四半期包括利益	487,392	297,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,392	297,425

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	100,857千円	117,994千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,619	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,632	90.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,824,169	2,430,753	4,254,923	7,836	4,262,760	—	4,262,760
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	12,965	12,965	361	13,327	△13,327	—
計	1,824,169	2,443,719	4,267,888	8,198	4,276,087	△13,327	4,262,760
セグメント利益	181,606	503,113	684,719	5,848	690,568	1,947	692,515

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額1,947千円はセグメント間取引の消去1,947千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,392,436	1,962,707	4,355,143	7,840	4,362,983	—	4,362,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	26,213	26,213	362	26,575	△26,575	—
計	2,392,436	1,988,920	4,381,356	8,202	4,389,559	△26,575	4,362,983
セグメント利益	184,279	205,897	390,176	5,678	395,855	1,701	397,557

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額1,701千円はセグメント間取引の消去1,701千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計		
アンチモン製品	1,799,960	—	1,799,960	—	1,799,960
電子部品向け金属粉	—	1,605,880	1,605,880	—	1,605,880
粉末冶金向け金属粉	—	816,044	816,044	—	816,044
その他	24,208	8,828	33,037	—	33,037
顧客との契約から 生じる収益	1,824,169	2,430,753	4,254,923	—	4,254,923
その他の収益	—	—	—	7,836	7,836
外部顧客への売上高	1,824,169	2,430,753	4,254,923	7,836	4,262,760

(注) 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計		
アンチモン製品	2,358,936	—	2,358,936	—	2,358,936
電子部品向け金属粉	—	1,141,143	1,141,143	—	1,141,143
粉末冶金向け金属粉	—	801,711	801,711	—	801,711
その他	33,499	19,852	53,351	541	53,892
顧客との契約から 生じる収益	2,392,436	1,962,707	4,355,143	541	4,355,684
その他の収益	—	—	—	7,299	7,299
外部顧客への売上高	2,392,436	1,962,707	4,355,143	7,840	4,362,983

(注) 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	195円63銭	123円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	477,434	300,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	477,434	300,308
普通株式の期中平均株式数(株)	2,440,477	2,440,363

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は2022年8月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本アトマイズ加工株式会社の以下の設備投資計画について決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

今後さらなる市場拡大が想定されるメタル系パワーインダクタ向けの鉄合金粉末の生産能力を増強するため、日本アトマイズ加工株式会社つくば工場において、工場棟の増築及び生産設備への投資を行うことといたしました。

(2) 設備投資の内容

予定地 茨城県牛久市桂町2200番地 47
延床面積 約1,361㎡ (建物増築部分)
生産能力 鉄合金粉末の溶解能力を約70%増強予定
総投資額 約1,480百万円 (建物・生産設備)
資金調達方法 自己資金及び金融機関からの借入金

(3) 設備の導入時期

着工時期：2023年5月 (予定)
竣工時期：2023年12月 (予定)
稼働開始：2024年4月 (予定)

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による当連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。生産能力の増強予定については、本項「(2) 設備投資の内容」に記載のとおりです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 寿郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。